

第 44 期 中間事業レポート

平成 24 年 4 月 1 日 ▶ 平成 24 年 9 月 30 日

新日本空調株式会社

トップメッセージ



代表取締役社長

高橋 孝

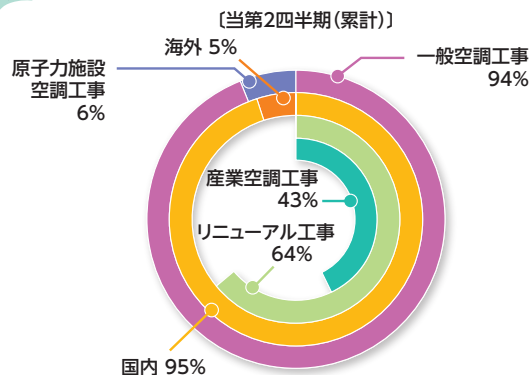
株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第44期第2四半期連結累計期間(2012年4月1日～9月30日)における国内経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかに持ち直しの兆しを見せていましたが、欧州債務問題の深刻化や中国など新興国の成長鈍化、円高の長期化により、依然として先行きの見えない状況で推移しました。

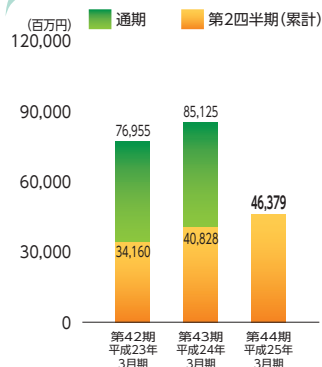
建設業界におきましても、新規設備投資の抑制や原油等資源価格の高騰等、先行き不透明な状況で推移しております。

こうした環境の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、

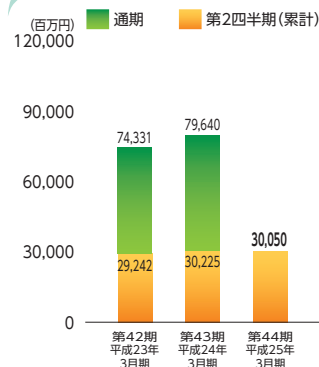
完成工事高内訳



受注工事高



完成工事高

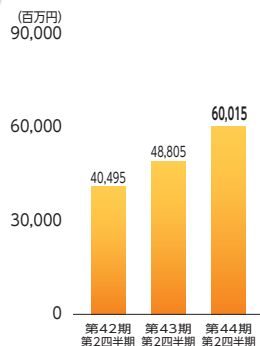


完成工事高300億5千万円(前年同四半期比0.6%減)、営業損失19億3百万円(前年同期営業損失11億6千万円)、経常損失18億3百万円(前年同期 経常損失10億6千6百万円)、四半期純損失13億3千6百万円(前年同期 四半期純損失7億8千8百万円)となりました。また、「新日空 中期経営計画」(2011～2013年度)の中で注力してきた2方向のワンストップソリューションや中核独自分野における新規顧客開拓やリニューアル分野の開拓推進が功を奏し、受注工事高につきましては、463億7千9百万円(前年同四半期比13.6%増)となり、その結果、第2四半期末の繰越工事高も600億 1千5百万円(前年同四半期比23.0%増)に増加しました。

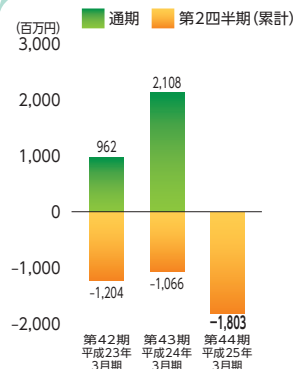
なお、中間配当につきましては、前年同期と同じく1株につき7円50銭とさせていただきます。

2年目を迎えている「新日空 中期経営計画」(2011～2013年度)の進捗状況ですが、①顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進においては、ワンストップソリューション手法の全社的展開とスマートファシリティエンジニアリングによる水平方向のワンストップソリューションの進化が、受注工事高の増加を支えております。②中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資においては、震災復旧対応や将来に向けた原子力分野における予防保全対策等の事業推進、ビジュアルソリューションの事業深耕、熱源最適化システムの開発等、技術の維持と高

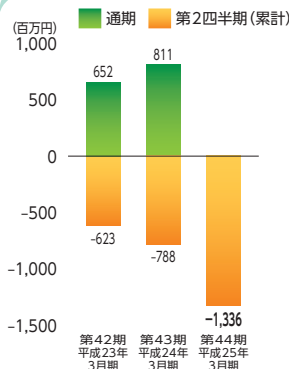
繰越工事高



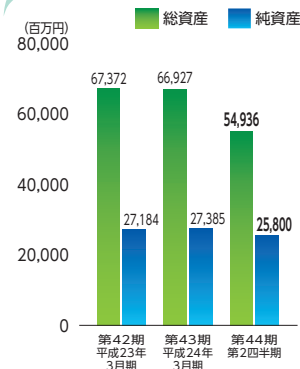
経常利益



純利益



総資産・純資産



度化に向けた積極投資を推進しております。
③経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求においては、グループ職員個々の「人間力」向上に努めるため、柔軟性と多様性を持った人事制度や幅広い人材登用制度等、働き甲斐のある職場作りを推進すると共に、コーポレートガバナンスの追求も引き続き強化推進していきます。

空調を中核とする設備分野のリーディングカンパニーとして、「チームSNK」の結束力を強固にし、お客さまの様々なニーズに対する迅速な対応力を向上させ、お客さまの立場に立った「SNK品質」の維持と向上に努め、今期の公表値の達成と、「新日空 中期経営計画」(2011～2013年度)の目標達成に向け、尽力していく所存です。

将来を見据えた取り組みとしては、社会情勢の変化や多様化するお客さまのニーズへの迅速かつ的確な対応がキーポイントになると考えます。グローバル化が進むアジア市場においては、事業展開のため経営資源を継続的に投入していきます。また、省エネルギーや防災インフラの観点では、当社が数々の実績をあげてきた地域冷暖房システムが、現在では、防災や再生可能エネル

ギー等、多様化するニーズを取り込んだスマートエネルギーセンターという構想へ進化しており、「熱源最適化システム」という当社の最新技術が活かされようとしています。さらに、ZEB※¹やBIM※²といった新たな取り組みも、今後の重要な技術開発テーマです。

このような多様化するお客さまのニーズに対し、当社のエンジニアリング力で貢献していくため、「SNK品質」の向上に向けた飽くなき技術の探求と日々の研鑽に努め、引き続き、企業価値の向上を図っていく所存ですので、今後とも株主の皆さまの末永いご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※1:ZEBとは、「年間での一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロまたは概ねゼロとなる建築物」を定義したもの。

※2:BIMとは、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うもの。

工期：2011年5月～2012年6月

ヒガシマル食品(株)新工場

ヒガシマル食品(株)は、醤油やつゆ・だしで有名なヒガシマル醤油(株)の粉末商品を製造する会社です。兵庫県たつの市に5階建て・延床面積約12,000m²の新工場が建設され、当社は、空調設備・衛生設備・消火設備・圧縮空気設備を施工しました。空調方式は外調機+空冷ヒートポンプパッケージエアコンを採用し、外調機の2次側に無菌湿式除湿機を配置することで、生産エリアの湿度を45%以下に保っています。冷水は井水を使用し省エネルギーを図るとともに、その排水を水景の滝に利用し周辺環境の美化に貢献しています。



工期：2011年2月～2012年9月

ジャフナ教育病院

ジャフナ教育病院の中核設備機能棟は、スリランカ最北部に位置するジャフナ地区の医療行政発展のため、教育病院の機能改善を目的として建設されました。2009年に民族紛争が終結した後、独立行政法人・国際協力機構(JICA)の地域援助案件第一号として実施されました。

建物は鉄筋コンクリート造3階建て、延床面積6,870m²、手術室8室、手術準備室3室、レントゲン室5室、用途別ICU3室、実験室等から構成され、当社は空調換気設備・衛生設備・消火設備・医療ガス設備・井水および雨水再利用設備・ソーラー設備を施工しました。当病院に日本の技術と品質を導入し、スリランカの医療技術向上に一役を担うことができました。



『新型抗菌空調機』を販売開始 ～病原性微生物を制御する空調システムを提供～

当社は、空調分野での長年の実績と経験に裏付けられた技術とノウハウを活かして、“業務用新型抗菌空調機”を開発し、2012年4月より販売を開始しました。

本空調機は、抗菌材と水が接触することにより抗菌作用が発生するメカニズムを利用して、細菌類の増殖を抑制します。また、従来の抗菌空調機で提供していた“ファンコイルユニットタイプ”に加え、新たに“エアハンドリングユニットタイプ”を開発し、幅広いニーズに対応することが可能です。さらに、ドレンパンに特殊抗菌加工を施した抗菌ドレンパン仕様(オプション)も用意しており、既に販売している気化式加湿器用衛生対策システム“Ag-ion Master”を組み合わせた、より抗菌効果の高い空調ユニットに発展させることができます。

当社は、空気質の高度化を技術開発の柱の一つに掲げており、今後も抗菌に対する技術開発に努め、社会に貢献する実用化技術を提供していきます。

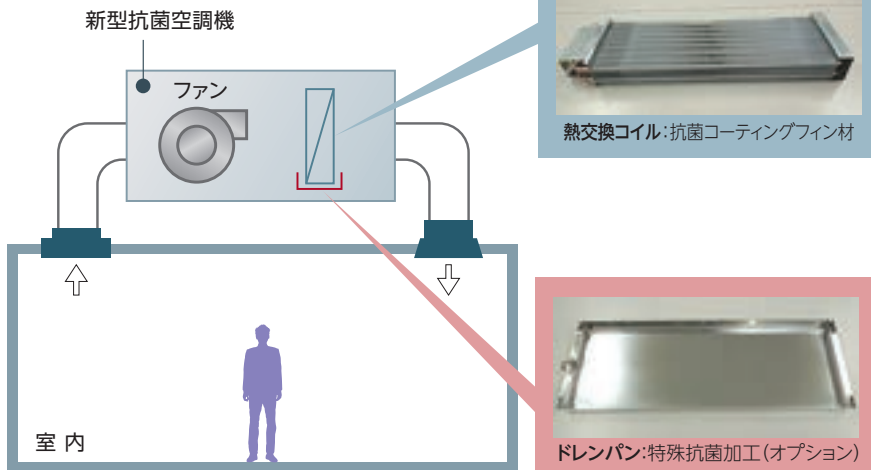


カセット形



隠ぺい形

◆ 新型抗菌空調機システム図



第50回空気調和・衛生工学会 学会賞 論文賞(学術論文部門)を受賞

当社と東京工芸大学 水谷教授の連名で発表した論文「熱源システムのモデリングによるポンプ可変速制御方法に関する研究」が、第50回空気調和・衛生工学会 学会賞 論文賞(学術論文部門)を受賞しました。

本論文は、当社独自技術「P-Q master」(ポンプ制御技術)に関する内容で、従来、単式ポンプ方式では困難であった、異なる機種や容量の熱源機器が混在するシステムや、可変流量対応機器と定流量機器が混在するシステムにおいても、流量と圧力の両方を制御しながら安定運転することを実証し、省エネルギー化と、ポンプ設置台数の減少と設置スペースの減少を可能とし、今後の熱源システムの省エネルギー化に大きく寄与することが評価されました。

受賞に至るまで、研究を行った技術開発研究所、製品設計を行ったファシリティーソリューションセンター、当技術の実証を行った産業施設事業部、実用化への助言を行った技術本部・都市施設事業部・リニューアル事業部など多くの部門が携わりました。当社は、今後も顧客ニーズに応える全社一丸体制を推進していきます。

第26回空気調和・衛生工学会 振興賞 技術振興賞を受賞

当社が企画・監理・施工した物件が、第26回空気調和・衛生工学会 振興賞 技術振興賞を受賞しました。

受賞した業績は、「会津オリンパス株式会社拡張工事A棟における冷熱源の運転改善および省エネ・自然エネルギー利用システムの実績」です。①温度成層型冷水蓄熱塔を利用したエネルギーの効率的な運用を目指した空調設備で、既存棟2008年と比較しCO₂排出量を約40%削減したこと、②太陽光発電・太陽熱集熱・クールヒートピットなど、自然エネルギー利用による消費エネルギーの削減、③設計者、施工者、企画・監理者が一体となった運転改善、などの点が高く評価されました。

四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期末 (平成24年9月30日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)		当第2四半期末 (平成24年9月30日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	37,207	48,513	流動負債	27,732	37,988
固定資産	17,728	18,414	固定負債	1,403	1,553
有形固定資産	3,043	3,136	2 負債合計	29,136	39,542
無形固定資産	277	294	純資産の部		
投資その他の資産	14,407	14,982	株主資本	25,304	26,893
			資本金	5,158	5,158
			資本剰余金	6,887	6,887
			利益剰余金	13,281	14,869
			自己株式	△ 23	△ 23
			その他の包括利益累計額	495	492
			その他有価証券評価差額金	641	645
			為替換算調整勘定	△ 145	△ 153
1 資産合計	54,936	66,927	3 純資産合計	25,800	27,385
			負債純資産合計	54,936	66,927

POINT

1 資産

資産は、前期末と比較すると11,991百万円(17.9%)減少し、54,936百万円となりました。これは「流動資産」の項目に含まれている「受取手形・完成工事未収入金」が、工事代金の回収により14,720百万円減少したことが主な要因です。

2 負債

負債は、前期末と比較すると10,405百万円(26.3%)減少し、29,136百万円となりました。これは「流動負債」の項目に含まれている「支払手形・工事未払金」が、工事代金の支払により9,107百万円減少したことが主な要因です。

3 純資産

純資産は、前期末と比較すると1,585百万円(5.8%)減少し、25,800百万円となりました。これは「利益剰余金」が1,588百万円減少したことが主な要因です。

四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期(累計) (平成24年4月1日 ～平成24年9月30日)	前第2四半期(累計) (平成23年4月1日 ～平成23年9月30日)
完成工事高	30,050	30,225
完成工事原価	29,239	28,626
完成工事総利益	810	1,598
販売費及び一般管理費	2,713	2,759
4 営業損失(△)	△ 1,903	△ 1,160
営業外収益	122	155
営業外費用	22	61
経常損失(△)	△ 1,803	△ 1,066
特別利益	8	17
特別損失	85	99
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,880	△ 1,148
法人税、住民税及び事業税	61	38
法人税等調整額	△ 606	△ 398
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 1,336	△ 788
四半期純損失(△)	△ 1,336	△ 788

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期(累計) (平成24年4月1日 ～平成24年9月30日)	前第2四半期(累計) (平成23年4月1日 ～平成23年9月30日)
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712	1,282
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28	△ 97
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349	△ 2,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	1,341	△ 934
現金及び現金同等物の期首残高	5,714	4,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,055	3,642

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4 営業損失

当第2四半期の建設業界におきましては、新規設備投資の抑制や原油等資源価格の高騰等、先行き不透明な状況で推移いたしました。こうした環境の中、営業損失は1,903百万円(前年同四半期比742百万円減)となりました。なお、当社グループは通常の営業の形態として、期末に完成する工事割合が大きい一方で、販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため、利益が期末に偏るという季節的変動があります。

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少による収入が仕入債務の減少による支出を上回ったことにより、1,712百万円となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産取得による支出78百万円、投資有価証券の取得による支出81百万円、および投資有価証券の売却による収入86百万円により△28百万円となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いによる支出252百万円により△349百万円となりました。

CSRへの取り組み

● 気仙沼漁業協同組合へ義援金 ― 東北支店

2012年3月28日(水)、親友会*東北支部は気仙沼漁業協同組合へ義援金を届けに行きました。日本有数の水産基地である気仙沼漁業協同組合ですが、昨年の東日本大震災では組合の建物が2階まで水に浸かるなど大きな被害を受けたそうです。また、水揚げ場には多くの魚が水揚げされていましたが、震災前と比べると3分の1程度になっているそうです。

震災からまもなく2年が経とうとしていますが、街が完全に復興するまで、もうしばらく時間がかかるかもしれません。

当社は一日も早く活気ある漁業の街が戻ることを願うとともに、今後も事業やボランティア活動を通し、震災復興の支援を継続していきます。

※ 親睦、共済、福祉増進を目的とした社内クラブ活動



左から、気仙沼漁業共同組合 中村係長、熊谷常勤監事
当社 東北支店長、同スタッフ

● 協力会社と一体となった宮島の清掃活動 ― 中国支店

2012年5月20日(日)、中国支店と協力会社は世界遺産の厳島神社がある宮島(広島県)で、海岸清掃を行いました。毎年の恒例行事となっており、今年は当社社員とその家族50名、協力会社とその家族105名の合計155名が参加しました。

宮島は日本三景の一つとして知られ、今年はNHK大河ドラマ「平清盛」の舞台にもなったことから、例年より多くの観光客で賑わっていました。包ヶ浦までハイキングをしながら、美しい自然を守ろうと海岸で清掃活動を行い、またその後のバーベキューでは家族や協力会社の方々と交流を図りました。



会社概要 (平成24年9月30日現在)

当社の事業所／子会社



10

当社の概要

商号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
設立年月日	昭和44年10月1日
資本金	51億5,860万円
建設業許可	国土交通大臣許可(特—21)第2716号 管工事業、機械器具設置工事業、 建築工事業、電気工事業 国土交通大臣許可(般—21)第2716号 消防施設工事業 一級建築士事務所 東京都知事登録第13767号
従業員数	883名

役員・執行役員

代表取締役社長	高橋 薫	常務執行役員	佐藤 明
専務取締役	夏井 博史	常務執行役員	石井 直樹
専務執行役員	山本 英幸	常務執行役員	片山 勝久
専務取締役	塚原 光正	常務執行役員	早田 茂
専務執行役員	三輪 正	常務執行役員	田町 賢一
取締役	楠田 守雄	上席執行役員	赤松 敬一
上席執行役員	宇佐美 威司	上席執行役員	金石 正博
取締役	刈野 聡志	上席執行役員	下元 智史
上席執行役員	佐藤 壽孝	上席執行役員	竹崎 典夫
常勤監査役	山田 勇夫	執行役員	瀧上 峰明
常勤監査役	遠藤 四男夫	執行役員	板谷 政夫
監査役	一宮 正寿	執行役員	和木 英人
監査役		執行役員	満山 健
		執行役員	進藤 伸二
		執行役員	岡野 登
		執行役員	大宮 祥光
		執行役員	三橋 渡
		執行役員	高橋 秀幸

株式関連情報 (平成24年9月30日現在)

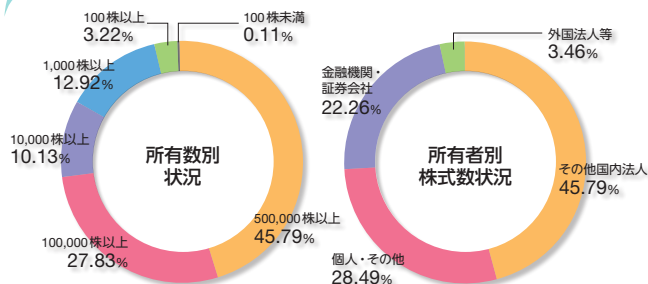
株式の状況

発行可能株式総数	84,252,100株
発行済株式の総数	25,282,225株
株主数	6,325名(前期末比205名減)

大株主

株主名	所有株式数	持株比率
三井物産株式会社	3,706千株	14.65%
新日本空調協和会	1,749千株	6.92%
株式会社三井住友銀行	1,256千株	4.97%
株式会社東芝	1,255千株	4.96%
新日本空調従業員持株会	1,148千株	4.54%
三井住友信託銀行株式会社	1,000千株	3.95%
日本電設工業株式会社	760千株	3.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	698千株	2.76%
日本ユニシス株式会社	483千株	1.91%
三井住友海上火災保険株式会社	444千株	1.75%

株式分布状況



個人・その他	5,926名	金融機関・証券会社	64名
その他国内法人	265名	外国法人等	70名

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

同連絡先 (郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031
同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数 100株
公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。

http://www.snk.co.jp
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

未払配当金および特別口座に関するお問合せ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00～17:00)

URL: <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や技術情報などを適宜掲載しておりますので、ぜひ、ご覧ください。



ホームページ・アドレス(IR情報)

<http://www.snk.co.jp/ir>